

重要事項説明書

買主 様

宅地建物取引業法第35条および第35条の2の規定に基づき、以下の不動産の各項目の内容について次のとおりご説明いたします。この内容は重要ですので、十分理解されるようお願いします。
本書面には、説明内容をあらかじめ印刷した事項がありますが、そのうち説明文の頭の口欄に☑印をつけた記載内容が下記不動産について該当する説明です。☑印のない口欄、または線で抹消した説明等は、関係ないことを示します。

取引態様		<input checked="" type="checkbox"/> 売買・ <input type="checkbox"/> 交換 <input type="checkbox"/> 媒介・ <input type="checkbox"/> 代理・ <input checked="" type="checkbox"/> 売主	<input type="checkbox"/> 売買・ <input type="checkbox"/> 交換 <input type="checkbox"/> 媒介・ <input type="checkbox"/> 代理・ <input type="checkbox"/> 売主
宅地建物取引業者	免許証番号	埼玉県知事（1）第 24869 号	第 号
	主たる事務所の所在地	埼玉県春日部市備後西4丁目5番36号	
	電話番号	048-795-4725	
	商号または名称	株式会社 Next age	
	代表者	代表取締役 稲永 大詩	
説明をする宅地建物取引士	登録番号	（東京）第 269594 号	第 号
	氏名	大島 勇也	
	業務に従事する事務所名	株式会社 Next age	
	業務に従事する事務所所在地	埼玉県春日部市備後西4丁目5番36号	
	電話番号	048-795-4725	
供託所等に関する説明	宅地建物取引業保証協会の名称・所在地	<input checked="" type="checkbox"/> （1）宅地建物取引業保証協会の社員 公益社団法人 不動産保証協会 東京都千代田区紀尾井町3番30号 全日会館	<input type="checkbox"/> （1）宅地建物取引業保証協会の社員
	宅地建物取引業保証協会の所属地方本部名称・所在地	埼玉県本部 埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目10番4号 全日埼玉会館	
	弁済業務保証金の供託所・所在地	東京法務局 東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎	
	営業保証金の供託所およびその所在地	<input type="checkbox"/> （2）供託所に営業保証金を供託	
			<input type="checkbox"/> （2）供託所に営業保証金を供託

上記宅地建物取引士から取引士証の提示のもとに、以下の不動産の各項目について重要事項の説明を受け、説明書を受領しました。

令和 年 月 日

買主 （住所）

（氏名）

印

目次（重要事項説明書の全体像）

○取引の態様	P. 1
○取引に関与する宅地建物取引業者および説明する宅地建物取引士の記載	P. 1
○供託所等に関する説明	P. 1
A 不動産の表示	P. 3
B 売主の表示と占有に関する事項	P. 4
I 対象となる宅地または建物に直接関係する事項	P. 4
1. 登記記録に記録された事項	P. 4
2. 都市計画法、建築基準法等の法令に基づく制限の概要	P. 5
3. 私道に関する負担等に関する事項	P. 9
4. 飲用水・電気・ガスの供給施設および排水施設の整備状況	P. 10
5. 宅地造成または建物建築の工事完了時における形状・構造等（対象不動産が未完成物件または新規物件のとき）	P. 11
6. 建物状況調査の結果の概要（既存の住宅のとき）	P. 11
7. 建物の建築および維持保全の状況に関する書類の保存の状況・地震に対する安全性に関する書類（既存の建物のとき）	P. 11
8. 建築確認・検査済証の交付年月日・番号等	P. 11
9. 当該宅地建物が造成宅地防災区域内か否か	P. 11
10. 当該宅地建物が土砂災害警戒区域内か否か	P. 11
11. 当該宅地建物が津波災害警戒区域内か否か	P. 12
12. 水防法に基づく水害ハザードマップにおける当該宅地建物の所在地（位置）	P. 12
13. 石綿（アスベスト）使用調査の内容	P. 12
14. 耐震診断の内容	P. 12
15. 住宅性能評価を受けた新築住宅である場合	P. 12
II 取引条件に関する事項	P. 12
1. 売買代金および交換差金以外に売主・買主間で授受される金銭の額	P. 12
2. 契約の解除等に関する事項	P. 13
3. 損害賠償額の予定または違約金に関する事項	P. 14
4. 手付金等の保全措置の概要（宅地建物取引業者が自ら売主の場合）	P. 14
5. 支払金または預り金の保全措置の概要	P. 14
6. 金銭の貸借のあつせん	P. 14
7. 担保責任（当該宅地または建物が種類または品質に関して契約の内容に適合しない場合におけるその不適合を担保すべき責任）の履行に関する措置の概要	P. 14
8. 割賦販売に係る事項	P. 14
9. 土地の測量によって得られた面積による売買代金の清算	P. 15
10. 契約不適合による修補請求、代金減額請求および損害賠償請求	P. 15
III その他重要な事項	P. 16
IV 添付書類	P. 17
V 備考	P. 17

本重要事項説明書は、以下に記載の不動産について、当該不動産を取得しようとする者があらかじめ知っておくべき最小限の事項を列記したものです。宅地建物取引業法第35条には、宅地建物取引業者の義務として、宅地建物取引士によって書面を交付して説明しなければならない一定の事項が掲げられており、重要事項説明書はこの義務に対応するものです。

重要事項説明の内容は大別すると「I 対象となる宅地または建物に直接関係する事項」と「II 取引条件に関する事項」に分けられます。なお、宅地建物取引業法第35条以外に同法第34条第2項および第35条の2で説明が義務付けられている事項を、冒頭および「III その他重要な事項」で併せて説明いたします。

いずれも取引に当たっての判断に影響を与える重要な事項ですので、説明をよくお聞きいただき、十分御理解の上、意思決定をして下さるようお願いいたします。

A 不動産の表示

1. 土地

所 在		地 番	地目（登記簿）	地積（登記簿）	持分
1	さいたま市桜区新開一丁目	128番4	公衆用道路	259㎡	1,527/26,292
2	同所	128番5	宅地	74.15㎡	1/1
合計（2筆） 74.15+259持分(26,292分の1,527)㎡					
実測面積 - ㎡					
土地の売買対象面積 <input checked="" type="checkbox"/> 1. 登記簿（公簿）面積による <input type="checkbox"/> 2. 実測面積による <input type="checkbox"/> 3.					
土地に関する 測量図面	<input type="checkbox"/> 1. 確定測量図	※確定測量図とは、全ての隣接地（道路を含む）について隣接地所有者等の立会い（境界確定）を得て、資格ある者により作製されたものをいいます。		<input type="checkbox"/> 1. 付 作製者：	
	<input type="checkbox"/> 2. 現況測量図	※現況測量図とは、国または地方公共団体等が所有または管理する道路との境界を除き、隣接地所有者等の立会いを得て、資格ある者により作製されたものをいいます。		<input type="checkbox"/> 2. 残代金支払日までに買主に交付 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 作製・交付予定なし	
	<input type="checkbox"/> 3. 地積測量図	※地積測量図とは、分筆登記等の際に添付される測量図で、法務局に申請書類として保管されているものですが、確定測量図であるとは限りません。		<input type="checkbox"/> 1. 付 <input checked="" type="checkbox"/> 2. （なし）	
	<input type="checkbox"/> 4. その他				
権利の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1. 所有権 <input type="checkbox"/> 2. 借地権（ <input type="checkbox"/> 地上権・ <input type="checkbox"/> 賃借権 ）					
借地権の場合 借地対象面積 - ㎡ ※借地契約の内容等は、別紙「借地契約書」に記載しています。					

2. 建物

所在	さいたま市桜区新開一丁目		家屋番号	128番5
住居表示	新開1丁目21番14号			
種類	居宅	構造	木造瓦葺2階建	
床面積	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 登記簿 ・ 1階/48.47㎡ ・ 2階/47.92㎡ <input type="checkbox"/> 2. 合計 96.39㎡			
建築時期	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和42年6月8日付 新築（ ） ・ <input type="checkbox"/> 不詳			
未登記建物	<input checked="" type="checkbox"/> 無 ・ <input type="checkbox"/> 有 → 有の場合（ ）			
附属建物	符号	種類	構造	床面積
				㎡

B 売主の表示と占有に関する事項

1. 売主 (☒ 1. 登記簿記載の所有者と同じ・☐ 2. 登記簿記載の所有者と異なる)

住所	埼玉県春日部市備後西4-5-36
氏名	株式会社Next age
備考	

2. 売買契約締結時の占有に関する事項 第三者による占有 (☐ 有・☒ 無)

住所	
氏名	
占有に関する事項	

I 対象となる宅地または建物に直接関係する事項

1. 登記記録に記録された事項 ※所有者の所有権取得日・原因等は添付する登記事項証明書（または登記簿謄本）に記載されています。

(1) 土地 (借地権の場合、借地権の対象となるべき土地) (年 月 日現在)

権利部 (甲区)	所有者 住所 埼玉県春日部市備後西4丁目5番36号 氏名 株式会社Next age
	所有権にかかる 権利に関する事項 (<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無)
権利部 (乙区)	所有権以外の 権利に関する事項 (<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無)

(2) 建物 (年 月 日現在)

権利部 (甲区)	所有者 住所 埼玉県春日部市備後西4丁目5番36号 氏名 株式会社Next age
	所有権にかかる 権利に関する事項 (<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無)
権利部 (乙区)	所有権以外の 権利に関する事項 (<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無)

(1)都市計画法に基づく制限

(2)建築基準法に基づく制限 (※法：建築基準法)

5/17

⑨	建物の高さの制限 1. 絶対高さ制限 <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無 (<input type="checkbox"/> 10m・ <input type="checkbox"/> 12m・ <input type="checkbox"/> m) 2. 道路斜線制限 <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無 3. 隣地斜線制限 <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無 4. 北側斜線制限 <input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
⑩	日影による中高層の建築物の制限 <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無 (三種 / 4h - 2.5h 測定高 4m)
⑪	地方公共団体の条例等による制限
⑫	私道の変更または廃止の制限 <input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

⑬ 敷地等と道路との関係

接面道路	<div> <div>接道方向</div> <div> <div>公道・私道の別</div> <div>種類</div> <div>幅員</div> <div>接道の長さ</div> </div> </div>	<div>左記幅員及び接道の長さは【道路台帳図】から転記しています。道路の幅員及び接道の長さについて現況と相違がある場合は、現況を優先します。</div>
	<div> <div>1. 北側</div> <div> <input type="checkbox"/> 公道・<input checked="" type="checkbox"/> 私道 </div> <div>下記種類 7 番</div> <div>約3.3m</div> <div>約2.18m</div> </div>	
	<div> <div>道路位置指定（道路の種類5番）</div> <div>年 月 日 第 号</div> </div>	
	<div> <div>道路境界線後退（セットバック）による建築確認対象面積の減少</div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 無・<input type="checkbox"/> 有 （セットバックする部分の面積 m²） </div> </div>	
	※道路内では、建築等の土地利用はできません	
<div> <div> <div>条例による制限</div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 無・<input type="checkbox"/> 有 → </div> </div> <div> <div>《路地状敷地（敷地延長）の制限、すみ切りの制限規定等》</div> <div>路地状部分の長さ m・路地状部分の幅員 m</div> </div> </div>		
道路の種類	<div> <div>1. 道路法による道路（法第42条第1項第1号道路）</div> <div>2. 都市計画法、土地区画整理法、旧住宅地造成事業法、都市再開発法、新都市基盤整備法、大都市法、密集市街地整備法による道路（法第42条第1項第2号道路）</div> <div>3. 既存道（都市計画区域・準都市計画区域の指定・変更、条例の制定・改正により建築基準法第3章適用の際に現に存する道）（法第42条第1項第3号道路）</div> <div>4. 道路法、都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、新都市基盤整備法、大都市法、密集市街地整備法の事業による計画道路（2年以内に事業が執行予定、特定行政庁の指定あり）（法第42条第1項第4号道路）</div> <div>5. 土地を建築物の敷地として利用するため、上記1～4の法によらないで道を築造しようとする者が特定行政庁から指定を受けたもの（位置指定道路）（法第42条第1項第5号道路）</div> <div>6. 上記3の既存道適用時に、現に建築物が立ち並んでいる幅員が4m（または6m）未満のもので特定行政庁が指定したもの（法第42条第2項道路）</div> <div>7. （その他協定道路及び但書道路に接道）</div> <div>8. 建築基準法上の道路に該当しない通路（原則として建築確認不可）</div> </div>	
<div>※都市計画区域、準都市計画区域内では、原則として上記道路の種類1～7の建築基準法上の道路に2m以上接していない（接道義務を満たしていない）場合には、建築できません（建築確認不可）。なお、接道義務を満たしていない場合には、現在建築物が建っていても、原則として増・改築、再建築はできません。</div>		

敷地等と道路との関係図（概略図） ☒ その他（道路台帳参照）



(3)都市計画法、建築基準法以外の法令に基づく制限

1. 土地区画整理法に基づく制限 <input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無			
①土地区画整理事業 <input type="checkbox"/> 計画有・ <input type="checkbox"/> 施行中 (<input type="checkbox"/> 仮換地・ <input type="checkbox"/> 換地・ <input type="checkbox"/> 保留地) 名称:			
②仮換地指定 <input type="checkbox"/> 未・ <input type="checkbox"/> 済 ()			
③(仮)換地・保留地の街区番号等:			
④換地処分の公告(予定):		⑤仮換地図等 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	
⑥清算金の徴収・交付 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無・ <input type="checkbox"/> 未定 →有の場合(<input type="checkbox"/> 徴収・ <input type="checkbox"/> 交付) (金額: <input type="checkbox"/> 未定・ <input type="checkbox"/> 確定/金 円) (帰属先: <input type="checkbox"/> 売主・ <input type="checkbox"/> 買主)		⑦建築等の制限 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	
<div><div><input type="checkbox"/> 2. 古都保存法 <input type="checkbox"/> 3. 都市緑地法 <input type="checkbox"/> 4. 生産緑地法 <input type="checkbox"/> 5. 特定空港周辺特別措置法 <input checked="" type="checkbox"/> 6. 景観法 <input type="checkbox"/> 7. 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法 <input type="checkbox"/> 8. 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律 <input type="checkbox"/> 9. 被災市街地復興特別措置法 <input type="checkbox"/> 10. 新住宅市街地開発法 <input type="checkbox"/> 11. 新都市基盤整備法 <input type="checkbox"/> 12. 旧市街地改造法(旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る。) <input type="checkbox"/> 13. 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律 <input type="checkbox"/> 14. 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律</div><div><input type="checkbox"/> 15. 流通業務市街地整備法 <input type="checkbox"/> 16. 都市再開発法 <input type="checkbox"/> 17. 沿道整備法 <input type="checkbox"/> 18. 集落地域整備法 <input type="checkbox"/> 19. 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律 <input type="checkbox"/> 20. 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律 <input type="checkbox"/> 21. 港湾法 <input type="checkbox"/> 22. 住宅地区改良法 <input type="checkbox"/> 23. 公有地拡大推進法 <input type="checkbox"/> 24. 農地法 <input type="checkbox"/> 25. 宅地造成及び特定盛土等規制法 <input type="checkbox"/> 26. マンションの建替え等の円滑化に関する法律 <input type="checkbox"/> 27. 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 <input type="checkbox"/> 28. 都市公園法 <input type="checkbox"/> 29. 自然公園法 <input type="checkbox"/> 30. 首都圏近郊緑地保全法 <input type="checkbox"/> 31. 近畿圏の保全区域の整備に関する法律</div><div><input type="checkbox"/> 32. 都市の低炭素化の促進に関する法律 <input type="checkbox"/> 33. 水防法 <input type="checkbox"/> 34. 下水道法 <input type="checkbox"/> 35. 河川法 <input type="checkbox"/> 36. 特定都市河川浸水被害対策法 <input type="checkbox"/> 37. 海岸法 <input type="checkbox"/> 38. 津波防災地域づくりに関する法律 <input type="checkbox"/> 39. 砂防法 <input type="checkbox"/> 40. 地すべり等防止法 <input type="checkbox"/> 41. 急傾斜地法 <input type="checkbox"/> 42. 土砂災害防止対策推進法 <input type="checkbox"/> 43. 森林法 <input type="checkbox"/> 44. 森林経営管理法 <input type="checkbox"/> 45. 道路法 <input type="checkbox"/> 46. 踏切道改良促進法 <input type="checkbox"/> 47. 全国新幹線鉄道整備法 <input type="checkbox"/> 48. 土地収用法 <input type="checkbox"/> 49. 文化財保護法 <input type="checkbox"/> 50. 航空法 (自衛隊法において準用する場合を含む。) <input type="checkbox"/> 51. 国土利用計画法</div><div><input type="checkbox"/> 52. 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 <input type="checkbox"/> 53. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 <input type="checkbox"/> 54. 土壌汚染対策法 <input type="checkbox"/> 55. 都市再生特別措置法 <input type="checkbox"/> 56. 地域再生法 <input type="checkbox"/> 57. 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 <input type="checkbox"/> 58. 災害対策基本法 <input type="checkbox"/> 59. 東日本大震災復興特別区域法 <input type="checkbox"/> 60. 大規模災害からの復興に関する法律 <input type="checkbox"/> 61. 重要土地等調査法</div></div>			
6. 本物件は景観法にもとづく景観計画区域内にあるため、次の行為を行う場合にはあらかじめ景観行政団体の長への届出が必要となります。 ・建築物、工作物の新築(新設)、増・改築、移転、外観変更の修繕・模様替え、色彩の変更 ・開発行為 ・その他政令で定める行為			

3. 私道に関する負担等に関する事項

(1)対象不動産に含まれる私道に関する負担の内容

負担面積	(<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無)	さいたま市桜区新開一丁目128番4	【259㎡】	(持分：1,527/26,292)
負担金の有無	(<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無)			
建築基準法第42条第2項により後退（セットバック）する面積：-㎡				
上記通路部分は通路以外の用途には利用できず、建築物、塀、その他遮蔽物を設置することは一切出来ません。また。建物の敷地として参入することはできません。なお、将来通行、設備の埋設および掘削等を行う場合に他のほかの共有者の承諾ならびに費用等が必要になる場合があります。				

(2)対象不動産に含まれない私道に関する事項 (☐ 有・☒ 無)

所有者	住所
	氏名

4. 飲用水・電気・ガスの供給施設および排水施設の整備状況

直ちに利用可能な施設	配管等の状況	施設の整備予定及び負担金等
①飲用水 公営水道	前面道路配管 (<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無) (口径30mm) 敷地内引込管 (<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無) (口径13mm) 私設管の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無)	(<input checked="" type="checkbox"/> 無・ <input type="checkbox"/> 有) 頃 円
②電気 小売電気事業者名 東京電力	<input type="checkbox"/> 特定の小売電気事業者と供給契約を締結しなければならない場合、その事業者の連絡先等 住所： 連絡先： ()	(<input checked="" type="checkbox"/> 無・ <input type="checkbox"/> 有) 頃 円
③ガス 都市ガス	前面道路配管 (<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無) (口径50mm) 敷地内引込管 (<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無) (口径30mm) プロパンガスの場合宅地内配管設備等の 所有権はプロパンガス販売業者に (<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無)	(<input checked="" type="checkbox"/> 無・ <input type="checkbox"/> 有) 頃 円
④汚水 公共下水	前面道路配管 (<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無) (口径口径不明mm) 私設管の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無) (口径口径不明mm) 浄化槽の設置 (<input type="checkbox"/> 既設・ <input type="checkbox"/> 可・ <input checked="" type="checkbox"/> 不可) 個別浄化槽の放流先 (<input type="checkbox"/> 1. 埋設管・ <input type="checkbox"/> 2. 側溝・ <input type="checkbox"/> 3. 浸透式)	(<input checked="" type="checkbox"/> 無・ <input type="checkbox"/> 有) 頃 円
⑤雑排水 公共下水	前面道路配管 (<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無) (口径口径不明mm) 私設管の有無 (<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無) (口径口径不明mm)	(<input checked="" type="checkbox"/> 無・ <input type="checkbox"/> 有) 頃 円
⑥雨水 公共下水	下水の排除方式 (<input type="checkbox"/> 1. 合流式・ <input checked="" type="checkbox"/> 2. 分流式) ※合流式とは汚水・雑排水と雨水を一緒に排水する方法、分流式 とは汚水・雑排水と雨水を別々に排水する方法です (浄化槽への雨水の流入はできません)	(<input checked="" type="checkbox"/> 無・ <input type="checkbox"/> 有) 頃 円

※「直ちに利用可能な施設」とは、説明時において、現に利用されている施設および利用可能な状態にある施設をいいます。(例えば、前面道路まで施設管が配管されており、いつでも敷地内に引き込める状態にあることをいいます。この場合、引き込み費用の負担の有無についても説明します。)

- ◆本物件への給水管は、別添配管図のとおり隣接地を経由して埋設されています。現在無償にて使用していますが将来使用料等が生じることがあります。
- ◆各埋設管に関して、役所等における調査の結果であり現地掘削は行っていないため不明である部分がある可能性がありますが、現況にて引渡しとなります。なお、現況が各埋設管図と完全に一致するか否か、また配管図に表示されていない埋設管が存在するかどうかについては、いずれも不明となりますので、あらかじめご承知おき下さい。
- ◆プロパンガスの配管設備等の所有権が販売業者にあるかは不明です。名義変更等で費用が掛かる可能性があります。その費用は買主の負担となります。
- ◆水道局にて下水道の前面道路配管の口径を確認しましたが、私設管の為不明です。

5. 宅地造成または建物建築の工事完了時における形状・構造等（対象不動産が未完成物件または新規物件のとき）

☐ 別紙にて説明します ☒ 未完成物件または新規物件に該当しないので、説明を省略します。

6. 建物状況調査の結果の概要（既存の住宅のとき）（☒ 該当する・☐ 該当しないので説明を省略します）

建物状況調査の実施の有無（1年（鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の共同住宅等）にあっては、2年）以内に実施して > ☐ 有・☒ 無
いる場合）

建物状況調査の
結果の概要

7. 建物の建築および維持保全の状況に関する書類の保存の状況・地震に対する安全性に関する書類（既存の建物のとき）

（下記保存の状況欄の「無」は、紛失等で書類が保存されていない場合や調査時に不明の場合、あるいは書類不発行の場合も含みます）

※は「既存の建物」のうち住宅のみ対象となります。

書類の種類等	保存の状況
確認の申請書および添付図書並びに確認済証（新築時のもの）	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
検査済証（新築時のもの）	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
増改築等を行った建物である場合	<input type="checkbox"/> 該当する・ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
確認の申請書および添付図書並びに確認済証（増改築等のときのもの）	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
検査済証（増改築等のときのもの）	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
※建物状況調査を実施した住宅である場合	<input type="checkbox"/> 該当する・ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
建物状況調査報告書	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
※既存住宅性能評価（建設）を受けた住宅である場合	<input type="checkbox"/> 該当する・ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
既存住宅性能評価書（現況検査・評価書）	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
※建築基準法第12条の規定による定期調査報告の対象である住宅の場合	<input type="checkbox"/> 該当する・ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
① 定期調査報告書（特定建築物）	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
② 定期検査報告書（昇降機等）	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
③ 定期検査報告書（建築設備）	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
④ 定期検査報告書（防災設備）	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
昭和56年5月31日以前に新築の工事に着手した建物である場合 （地震に対する安全性に関する書類）	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する・ <input type="checkbox"/> 該当しない
昭和56年6月1日以降の耐震基準に適合していることを証する書類	
※耐震基準適合証明書	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
その他（ ）	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

8. 建築確認・検査済証の交付年月日・番号等

☐ 建築確認（新築時） 号

☐ 検査済証（新築時） 号

桜区役所にて調査しましたが、台帳に記載がなく、取得の有無は不明です。同建築物が建築基準法等に抵触しているとき、特定行政庁から是正措置を命じられることがあります。また、将来、新築以外の確認申請の際、改めて建築物の検査等が必要となることがあり、検査済み等の結果、増・改築等を行うことができない場合があります。なお、建築物の検査等にかかる費用は買主の負担となります。

9. 当該宅地建物が造成宅地防災区域内か否か

宅地造成及び特定盛土等規制法 造成宅地防災区域 ☒ 外・☐ 内 →内の場合には後記説明へ

10. 当該宅地建物が土砂災害警戒区域内か否か

土砂災害防止対策推進法 1. 土砂災害警戒区域 ☒ 外・☐ 内 →内の場合には下記2. および後記説明へ
2. 土砂災害特別警戒区域 ☐ 外・☐ 内 →内の場合には後記説明へ

11. 当該宅地建物が津波災害警戒区域内か否か

津波防災地域づくり法	1. 津波災害警戒区域 <input checked="" type="checkbox"/> 外・ <input type="checkbox"/> 内 →内の場合には下記2. および後記説明へ
	2. 津波災害特別警戒区域 <input type="checkbox"/> 外・ <input type="checkbox"/> 内 →内の場合には後記説明へ

12. 水防法に基づく水害ハザードマップにおける当該宅地建物の所在地（位置）

水害ハザードマップの有無	洪水 <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	雨水出水（内水） <input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	高潮 <input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
水害ハザードマップにおける宅地建物の所在地（位置） 桜区ハザードマップを参照ください。			

13. 石綿（アスベスト）使用調査の内容

照会先	<input checked="" type="checkbox"/> 売主・ <input type="checkbox"/> 管理会社（ ）・ <input type="checkbox"/> 施工会社（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）
石綿使用調査結果の記録の有無	<input type="checkbox"/> 有 別添資料のとおり、調査の記録が保存されています（別添資料を参照下さい）。 <input checked="" type="checkbox"/> 無 現在すでに建築されている多くの建物には、石綿（アスベスト）を含有している建材が一般的に使用されていた時期があり、対象不動産にもアスベスト含有建材が使用されている可能性があります、実際は不明です。建材に含まれているアスベストは繊維が固定されているため、日常生活の中では飛散することなく、通常の使用においては健康に被害を及ぼすものではないと言われています。 ただし、増・改築やリフォーム、解体時にはこれらの建材のアスベストを飛散させないよう、「石綿障害予防規則」（平成17年7月1日施行）、その他の関係諸法令に則り、専門業者による適切な施工と産業廃棄物処理が必要となり、そのための費用が必要となります。

14. 耐震診断の内容（☒ 該当する・☐ 該当しないので説明を省略します）

耐震診断の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※耐震診断の記録がある場合、その内容は前記Ⅰ-7または後記Ⅴ備考に記載します
※当該建物の建築確認通知書（確認済証）または検査済証に記載された建築確認通知書の交付年月日が昭和56年5月31日以前である場合に説明します。なお、建築確認通知書（確認済証）または検査済証がない場合には、以下のとおりとなります。 ・居住の用に供される建物（区分所有建物を除く）の場合は、建物登記簿の表題部の建築年月日または家屋課税（補充）台帳記載の建築年月日が昭和56年12月31日以前である場合に説明します。 ・事業の用に供する建物もしくは区分所有建物の場合は、建物登記簿の表題部の建築年月日または家屋課税（補充）台帳記載の建築年月日が昭和58年5月31日以前である場合に説明します。	

15. 住宅性能評価を受けた新築住宅である場合（☐ 該当する・☒ 該当しないので説明を省略します）

登録住宅性能評価機関による住宅性能評価書の交付の有無	1. 設計住宅性能評価書 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無 2. 建設住宅性能評価書 <input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無
----------------------------	--

Ⅱ 取引条件に関する事項

1. 売買代金および交換差金以外に売主・買主間で授受される金銭の額

売買代金	6,000,000円	（左記売買代金のうち土地価格）	4,436,890円
		（左記売買代金のうち建物価格）	1,563,110円
		（左記売買代金のうち消費税等相当額）	142,101円
交換差金	<input type="checkbox"/> 支払う・ <input type="checkbox"/> 受領する（差金額）	円（このうち消費税相当額）	円
公租公課の清算起算日 令和6年1月1日			
※消費税等相当額とは、消費税および地方消費税額の合計をいいます。なお、消費税が課税されない売買の場合（売主が個人および法人のうち課税事業者でない場合）には、消費税はかかりません。また、原則として土地・建物の内訳価格は算出いたしません。			
授受の目的	金額	備考	
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 手付金（売買代金の一部に充当します）	500,000円		
<input checked="" type="checkbox"/> 2. 固定資産税等清算金	円	令和6年度分 日割精算	
<input type="checkbox"/> 3.	円		
<input type="checkbox"/> 4.	円		
<input type="checkbox"/> 5.	円		
上記清算金は引渡し時に清算します。			

2. 契約の解除等に関する事項

<p>(1) 手付解除 <input checked="" type="checkbox"/> 有・<input type="checkbox"/> 無</p> <p>1. 売主、買主は、その相手方が売買契約の履行に着手するまでは、互いに書面により通知して、売買契約を解除することができません。</p> <p>2. 売主が前項により売買契約を解除するときは、売主は、買主に対し、手付金等受領済みの金員および手付金と同額の金員を現実に提供しなければなりません。買主が前項により売買契約を解除するときは、買主は、売主に対し、支払い済みの手付金の返還請求を放棄します。</p>
<p>(2) 引渡し完了前の滅失・損傷による解除</p> <p>1. 売主、買主は、対象不動産の引渡し完了前に天災地変、その他売主、買主いずれの責めにも帰すことのできない事由により、対象不動産が滅失または損傷して、修補が不能、または修補に過大な費用を要し、売買契約の履行が不可能となったとき、互いに書面により通知して、売買契約を解除することができます。また、買主は、売買契約が解除されるまでの間、売買代金の支払いを拒むことができます。</p> <p>2. 対象不動産の引渡し完了前に、前項の事由によって対象不動産が損傷した場合であっても、修補することにより売買契約の履行が可能であるときは、売主は、対象不動産を修補して買主に引渡します。</p> <p>3. 第1項の規定により売買契約が解除されたとき、売主は、買主に対し、受領済みの金員を無利息にてすみやかに返還します。</p>
<p>(3) 融資利用の特約による解除 <input type="checkbox"/> 有・<input checked="" type="checkbox"/> 無 契約解除期日：</p> <p>1. 買主は、売買代金に関して、後記「Ⅱ.6. 金銭の貸借のあつせん」記載の融資を利用する場合、同欄記載の融資承認取得期日まで、融資の全部または一部の金額につき承認が得られないとき、または否認されたとき、買主は、売主に対し、上記契約解除期日までであれば、売買契約を解除することができます。</p> <p>2. 前項により売買契約が解除されたとき、売主は、買主に対し、受領済みの金員を無利息にてすみやかに返還します。</p> <p>3. 買主が融資の申込手続きを行わず、または故意に融資の承認を妨げた場合は、第1項の規定による解除はできません。</p>
<p>(4) 譲渡承諾の特約による解除 <input type="checkbox"/> 有・<input checked="" type="checkbox"/> 無 契約解除期日：</p> <p>1. 売主は、対象不動産の賃借権を買主に譲渡することについて、土地所有者の賃借権譲渡承諾書を取得します。なお、承諾料は売主の負担とします。</p> <p>2. 前項の賃借権譲渡承諾書を交付できないとき、売主は、買主に対し、売買契約を上記契約解除期日までであれば、書面による通知のうえ解除することができます。</p> <p>3. 前項により売買契約を解除したとき、売主は買主に対し、受領済みの金員を無利息にてすみやかに返還します。</p>
<p>(5) 修補の遅滞等を含む契約違反による解除</p> <p>売主、買主は、その相手方が売買契約にかかる債務の履行を遅滞したとき、その相手方に対し、相当の期間を定めて債務の履行を催告したうえで、その期間内に履行がないときは、売買契約を解除することができます。なお、後記「Ⅱ.10. 契約不適合による修補請求、代金減額請求および損害賠償請求」第1項の修補または代金減額を遅滞した場合を含めます。</p>
<p>(6) 反社会的勢力の排除に関する特約に基づく解除</p> <p>1. 売主、買主は、その相手方に対し、次の各号の事項を確約します。</p> <p>(1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員（以下総称して「反社会的勢力」といいます。）ではないこと。</p> <p>(2) 自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいいます。）が反社会的勢力ではないこと。</p> <p>(3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、売買契約を締結するものでないこと。</p> <p>(4) 本物件の引渡しおよび売買代金の全額の支払いのいずれもが終了するまでの間に、自らまたは第三者を利用して、売買契約に関して次の行為をしないこと。</p> <p>ア 相手方に対する脅迫的な言動または暴力を用いる行為</p> <p>イ 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為</p> <p>2. 売主、買主の一方について、次のいずれかに該当した場合には、その相手方は、何らの催告を要せずして、売買契約を解除することができるものとします。</p> <p>ア 前項(1)または(2)の確約に反する申告をしたことが判明した場合</p> <p>イ 前項(3)の確約に反し契約をしたことが判明した場合</p> <p>ウ 前項(4)の確約に反した行為をした場合</p> <p>3. 買主は、売主に対し、自らまたは第三者をして対象不動産を反社会的勢力の事務所その他の活動の拠点に供しないことを確約します。</p> <p>4. 売主は、買主が前項に反した行為をした場合には、何らの催告を要せずして売買契約を解除することができます。</p> <p>5. 第2項または前項の規定により売買契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、違約金（損害賠償額の予定）として売買代金の20%相当額を支払うものとします。</p> <p>6. 第2項または第4項の規定により売買契約が解除された場合には、解除された者は、解除により生じる損害について、その相手方に対し一切の請求を行うことはできません。</p> <p>7. 第2項または第4項の規定により売買契約が解除された場合の解除および違約金については、第2項、第4項、第5項および前項の規定によるものとし、前記「Ⅱ.2. (5)修補の遅滞等を含む契約違反による解除」、および後記「Ⅱ.3. 損害賠償額の予定または違約金に関する事項」は適用しません。</p>

3. 損害賠償額の予定または違約金に関する事項

違約金 ☐ 1. 手付金の額 ☒ 2. 売買代金の20%相当額 ☐ 3. その他 (円)

1. 売主、買主は、前記「Ⅱ.2. (5) 修補の遅滞等を含む契約違反による解除」により、売買契約を解除するとき、その相手方に対して、上記違約金の支払いを請求することができます。ただし、売買契約および社会通念に照らして相手方の責めに帰すことができない事由によるものであるときは、違約金の請求はできません。なお、違約金に関し、現に生じた損害額の多寡を問わず、相手方に違約金の増減の請求をすることができません。

2. 違約金の支払い、清算は次のとおりおこないます。
 ① 売主が違約した場合、売主は、買主に対し、すみやかに受領済みの金員を無利息にて返還するとともに、違約金を支払います。
 ② 買主が違約した場合、違約金が支払い済みの金員を上回るときは、買主は、売主に対し、すみやかにその差額を支払い、支払い済みの金員が違約金を上回るときは、売主は、買主に対し、受領済みの金員から違約金相当額を控除して、すみやかに残額を無利息にて返還します。

3. 売主、買主は、前記「Ⅱ.2. (6) 反社会的勢力の排除に関する特約に基づく解除」により、売買契約を解除するとき、その相手方に対して請求することができる違約金は、前記「Ⅱ.2. (6) 反社会的勢力の排除に関する特約に基づく解除」のとおりです。

4. 手付金等の保全措置の概要 (宅地建物取引業者が自ら売主の場合) (☒ 該当する・ ☐ 該当しない)

<input checked="" type="checkbox"/> 1. 講じない	<input type="checkbox"/> 2. 講じる (<input type="checkbox"/> 1. 未完成物件 <input type="checkbox"/> 2. 完成物件)
<input type="checkbox"/> 1. 未完成物件 宅地建物取引業法第41条第1項に基づき、手付金等は売買代金の100分の5以下かつ1,000万円以下であるため保全措置は講じません。 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 完成物件 宅地建物取引業法第41条の2第1項に基づき、手付金等は売買代金の10分の1以下かつ1,000万円以下であるため保全措置は講じません。	保全方式 <input type="checkbox"/> 1. 保証委託契約 <input type="checkbox"/> 2. 保証保険契約 <input type="checkbox"/> 3. 手付金等寄託契約および質権設定契約 保全機関

5. 支払金または預り金の保全措置の概要

保全措置を講じるかどうか ☐ 1. 講じる・ ☒ 2. 講じない 保全措置を講じる機関:

6. 金銭の貸借のあつせん

金融機関等	金額	金利	借入期間	あつせんの有無	融資承認取得期日
①	万円	%	年	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	
②	万円	%	年	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	
③	万円	%	年	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	
(上記あつせん有の場合) あつせんの内容	上記番号	返済方法	保証料	ローン事務手数料	
			円	円	
			円	円	
			円	円	

・融資の全部または一部の金額につき承認が得られないとき、または否認されたときの措置は、前記「Ⅱ.2. 契約の解除等に関する事項 (3) 融資利用の特約による解除」のとおりです。
 ・ローン金利等については金融情勢のため、融資実行時までに変更されることがあります。

7. 担保責任 (当該宅地または建物が種類または品質に関して契約の内容に適合しない場合におけるその不適合を担保すべき責任) の履行に関する措置の概要

担保責任の履行に関する措置 ☐ 1. 講じる・ ☒ 2. 講じない

担保責任の履行措置の内容

8. 割賦販売に係る事項

割賦販売 ☐ 有・ ☒ 無 ※割賦販売に係る事項がある場合、その内容は後記V備考に記載します。

9. 土地の測量によって得られた面積による売買代金の清算 (☐ 有・☒ 無)

下記の清算対象となる土地の基準面積と、「A不動産の表示 1. 土地」欄記載の測量面積との間に差異が生じたとき、下記清算単価で売買代金を清算します。

清算の対象となる 土地の範囲	<input type="checkbox"/> 1. 私道負担（道路境界線後退部分を含む）のない場合、登記簿（公簿）面積		
	<input type="checkbox"/> 2. 私道負担（道路境界線後退部分を含む）のある場合、その部分を除く有効宅地部分		
	<input type="checkbox"/> 3.		
清算基準面積	m ²	清算単価（1 m ² 当たり）	円

10. 契約不適合による修補請求、代金減額請求および損害賠償請求

<p>1. 売主は、買主に対し、引渡された対象不動産が種類または品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」といいます。）であるときは、責任を負うものとし、買主は、売主に対し、次のとおり請求することができます。ただし、対象不動産土地が借地権である場合は、売主は、買主に対し、建物および借地権の契約不適合について責任を負い、土地の契約不適合について責任を負いません。</p> <p>（1）買主は、売主に対し、対象不動産の修補を請求することができます。ただし、売主は、買主に不相当な負担を課すものでないときは、買主が請求した方法と異なる方法による修補をすることができます。</p> <p>（2）前号の場合において、買主が、売主に対し、相当の期間を定めて修補の催告をし、その期間内に修補をしないときは、買主はその不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができます。ただし、買主が売主に催告しても修補を受ける見込みがないことが明らかであるときは、催告をすることなく直ちに代金の減額を請求することができます。</p> <p>（3）第1項の契約不適合が買主の責めに帰すべき事由によるものであるときは、買主は、第1号の修補請求、第2号の代金減額請求のいずれもすることはできません。</p> <p>2. 第1項の契約不適合が、売買契約および社会通念に照らして売主の責めに帰することができない事由によるものであるときを除き、買主は、売主に対し、損害賠償を請求することができます。</p> <p>3. 買主が、売主に対し、引渡完了日から2年以内に契約不適合の旨の通知をしないときは、売主は、買主に対し、前2項の責任を負いません。</p>

Ⅲ その他重要な事項

1. 買主は、対象不動産周辺の環境を十分確認の上、本契約を締結するものとします。また、対象不動産周辺の土地・建物につきましては、第三者所有であるため、将来建物の建築(または増・改築)により、現在の周辺環境(騒音・振動・臭気・日影・採光・通風・電波受信等)が変化する場合があります。
2. 法令に基づく制限につきましては、重要事項説明時点における内容であり、将来、法令の改正等により、対象不動産の利用等に関する制限が付加または緩和されることがあります。
3. 対象不動産は中古物件であり、経年変化等による劣化・破損等が存している場合があります。その場合、買主は修繕工事等の必要が生じる場合があります。また、買主は現状を十分確認の上、現況有姿での引渡しとします。
4. 平成16年6月2日公布の改正消防法(第9条の2)により、全ての住宅に火災警報器等の設置が義務付けられました。設置及び維持基準については、政令及び市町村条例で定める基準に従って、住宅火災機器を設置し、維持しなければなりません。既存住宅への設置時期は地方自治体により適用時期が定められており、平成22年4月1日すべての居室・台所・階段の天井または壁への設置が義務化されました。設置されていない場合は買主の負担において設置してください。
5. 買主は他の近隣居住者と相互に協力して、良好な住環境を維持増進されるように努めてください。尚、所有開始の際、すでに近隣住民で結成されている自治会に加入した場合、自治会費等をご負担いただく場合がございます。予めご承知おき下さい。
6. 現在、既に建築されている多くの建物には、石綿(アスベスト)を含有している建材が一般的に使用されていた時期があり、対象不動産にもアスベスト含有建材が使用されている可能性があります。建材のアスベストは繊維が固定されているため、日常生活の中では飛散することはないと、通常の使用においては健康に被害を及ぼすものではないと言われています。但し、増改築やリフォーム、解体時には、これら建材のアスベストを飛散させないよう「石綿障害予防規則」(平成17年7月1日施工)その他の関係諸法例に則り専門業者による適切な施工と産業廃棄物処理が必要となり、そのための費用(買主の負担)が必要となります。
7. 本物件は中古物件のため、契約時の設計図書等の添付資料と建物等の仕様に差異が生じている場合は現況を優先とするものとします。
8. 売主は、本物件建物の付属図書並びに本物件建物の設計、構造、設備等に関する図面、その他の関係図書を保有していない場合、本物件建物の新築時及び現況での正確な構造、設備、仕様等が不明であることをご了承ください。
9. 売主は本物件の引渡しまでの本物件を善良なる管理者の注意義務をもって管理し、この間に生じた設備の故障及び賃借人の苦情等は売主の責任と負担をもって修理及び解決するものとします。
10. 買主は、本物件の引き渡しをもって電気・水道・ガス・インターネット設備等の名義を自己の責任において名義変更を行うものとします。
11. 売主は、地質調査・地中埋設物・地盤調査は行っていないため土壌汚染の存在については不明です。購入後、再建築を行う場合に地盤改良その他費用が必要となる場合がある時には、その費用等は買主の責にて対処するものとします。
12. 買主は本物件土地において建築物を建築する際に、依頼する建築会社等から地盤・地耐力調査を要請され、その結果によっては地盤補強工事が必要となる場合があり、その場合は別途費用が発生する可能性があります。
13. 本物件は車両通行時等、騒音・振動・臭気がある場合があります。
14. 買主は本物件接面道路に存在する電話及び電話線等に係る本柱(電柱)及び支柱、交通安全施設、交通標識・街灯等の存在を確認し、ならびに本物件に至るまでの道路幅員、交通事情および周辺環境等についてあらかじめご承知おきください。
15. 本物件が電波障害に係る地域と判明した場合、共聴ケーブル等を利用する必要があるため、この場合本件に係る費用(設備及び新規加入料、月々受信料等)は買主負担となります。
16. ゴミ集積場所については所定の場所をご利用下さい。なお、本物件周辺に設定される場合もあります。入居後の集積場所の管理・清掃等の近隣問題については、当事者間で協議・解決していただくこととなります。
17. 本物件当該地において町内会・イベント等の勧誘を受ける可能性があります。
18. 近年短時間に大量の雨が降ることがあり、宅地内に水が溜り水はけに時間がかかる事があります。
19. 本物件において、危険ドラッグの貯蔵・製造・販売、使用をしてはならないことをご承知おき下さい。
20. 税金及び各助成金等に関しては、各自治体・省庁・所轄税務署または、税理士に相談ご確認ください。
21. 本取引物件は築数十年を経過した中古物件であり、基本的な構造部分、給排水管、ガス管、電気器具、配線、屋根、瓦、及び屋根等の躯体、外壁、及び外壁へのコーキングの硬化、他諸々の設備、建物全ての箇所について相応の自然消耗があり、建物への傷、汚れ、水漏れの可能性、雨漏りの可能性、及び室内等経年劣化が見受けられますが、買主は、それを了承したうえで本物件を買い受けるものとします。又、買主は本物件引き渡し後、自然損耗経年劣化による故障などがあつたとしても隠れた瑕疵に該当するものではない事を承諾するものとします。
22. 本契約は比較的廉価での売買の為、本物件引渡し後の指摘、違約金等の金員の請求は、売主、買主はしないものとします。現状にて引き渡しとなりますので、売買契約の内容、現地、現地の建物等、は図面と相違している場合がありますが、現状を優先し、売主、買主ともに異議申し立てをしないものとし違約金等の金員の請求もしないものとします。

以下余白

IV 添付書類

No.	書類名	No.	書類名
1	重要事項説明書補足資料	2	土地建物 謄本
3	公図	4	住宅地図(写)
5	道路台帳平面図(写)	6	上下水道施設平面図(写)

V 備考

--